

中期財政見通し

【中期財政見通し】

令和7年度から令和9年度までの中期財政見通しをお示しします。

(単位：百万円)

	令和7年度	令和8年度	令和9年度
1 市税	15,733	15,772	15,604
2 地方譲与税	465	465	465
3 地方消費税交付金	3,099	3,186	3,234
4 地方特例交付金	109	109	109
5 法人事業税交付金	350	350	350
6 地方交付税	11,122	11,128	11,209
7 使用料及び手数料	649	649	649
8 国県支出金	14,595	14,073	14,105
9 財産収入	67	67	67
10 繰入金	3,369	2,657	2,121
11 繰越金	1,800	1,800	1,800
12 諸収入	1,498	1,498	1,498
13 市債	2,529	3,302	1,509
臨時財政対策債	118	118	118
その他の市債	2,411	3,184	1,391
14 その他	873	1,083	1,082
歳入合計	56,258	56,139	53,802
1 人件費	8,737	8,598	8,489
2 物件費	8,757	7,975	8,233
3 扶助費	14,261	14,693	14,971
4 補助費等	6,246	6,196	6,116
5 公債費	4,231	4,224	4,128
6 繰出金	5,497	5,510	5,529
7 積立金	1,587	1,809	1,809
8 投資的経費	5,218	5,412	2,807
9 その他	1,724	1,722	1,720
歳出合計	56,258	56,139	53,802

【推計方法】

(1) 歳入

- 市税は、定額減税の終了や物価高騰、為替レートの変動等の影響を踏まえ、固定資産税にかかる減価償却及び3年ごとの評価替えの影響などを加味して、各税目の増減を見込んでいます。
- 地方消費税交付金は、一定の名目成長率を勘案して見込んでいます。
- 地方交付税は、普通交付税における基準財政収入額及び基準財政需要額について、令和6年度の算定結果をベースに扶助費の増加分や市税の増減、市債に対する交付税措置等を勘案して見込んでいます。
- 国県支出金は、扶助費の増加分や投資的経費による増減分等を勘案して見込んでいます。
- 繰入金は、事業に伴う各種基金の繰入れのほか、財政調整基金、減債基金、庁舎整備基金、公共施設維持整備等基金の繰入れを見込んでいます。
- 繰越金は、過去10年の推移を勘案して18億円と見込んでいます。
- 市債は、臨時財政対策債や投資的経費を推計して見込んでいます。
- その他の歳入は、令和6年度をベースに、各年度の増減要素を勘案して見込んでいます。

(2) 歳出

- 人件費は、段階的な定年引上げを踏まえた職員数や退職手当の増減等を勘案して見込んでいます。
- 物件費は、一定の物価上昇率等を踏まえて見込んでいます。
- 扶助費は、重度心身障がい者医療費や障がい者総合支援給付費などの社会福祉費や、子ども・子育て支援事業費や児童手当などの児童福祉費等の伸び率を勘案し、毎年度2%増加していくものとして見込んでいます。
- 補助費等は、会津若松地方広域市町村圏整備組合消防事業負担金及び衛生事業負担金、上下水道局や各種団体への負担金・補助金等を推計して見込んでいます。
- 公債費は、これまでに発行した市債や今後発行予定の市債の償還状況（元金及び利子）を推計して見込んでいます。
- 繰出金は、特別会計における市債償還の増減分や介護給付費等の増加分を推計して見込んでいます。
- 積立金は、地方財政法第7条（剰余金の処分）に基づき、繰越金の1/2である9億円を財政調整基金へ積み立て、併せて毎年度2億円を公共施設維持整備等基金へ積み立てるものとして見込んでいます。
- 投資的経費は、庁舎整備事業、都市計画街路事業、県立病院跡地利活用事業などを勘案して見込んでいます。
- その他の歳出は、令和6年度をベースとして見込んでいます。

<近年の決算状況>

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 市税	15,280	15,095	15,844	15,900	15,169
2 地方譲与税	443	451	452	455	464
3 地方消費税交付金	2,856	3,092	3,182	3,156	3,009
4 地方特例交付金	112	425	120	116	586
5 法人事業税交付金	108	231	278	352	350
6 地方交付税	10,079	11,143	11,043	11,208	10,988
7 使用料及び手数料	640	638	651	665	649
8 国県支出金	26,398	17,778	16,668	15,159	15,284
9 財産収入	53	106	117	61	67
10 繰入金	1,303	820	1,137	1,183	1,983
11 繰越金	1,700	2,561	4,340	3,512	3,043
12 諸収入	1,466	1,105	1,218	1,461	2,262
13 市債	3,962	3,000	4,718	1,437	6,904
臨時財政対策債	1,322	1,371	533	249	118
その他の市債	2,640	1,629	4,185	1,188	6,786
14 その他	470	545	532	841	691
歳入合計	64,870	56,990	60,300	55,506	61,449
1 人件費	8,030	8,372	8,320	7,935	9,012
2 物件費	6,370	7,133	7,272	7,200	8,666
3 扶助費	13,233	15,889	14,332	15,070	13,509
4 補助費等	18,422	6,477	7,625	7,033	7,886
5 公債費	3,747	3,865	4,034	4,766	4,020
6 繰出金	5,514	5,417	5,504	5,558	5,566
7 積立金	706	121	2,217	884	529
8 投資的経費	4,364	3,070	5,683	2,474	10,410
9 その他	1,923	2,306	1,801	1,543	1,851
歳出合計	62,309	52,650	56,788	52,463	61,449
収支	2,561	4,340	3,512	3,043	0

※令和6年度は決算見込額